技プロ用

事業事前評価表

人間開発部高等教育・社会保障グループ

１．案件名（国名）

国名：タイ王国

案件名：

和文：国際頭脳循環プラットフォームとしての AUN/SEED-Net 拡充プロジェクト

英文：Project for Enhancement of AUN/SEED-Net as Platform for International Brain Circulation within ASEAN and Japan

２．事業の背景と必要性

（１）当該地域における高等教育セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

ASEAN は、「科学技術イノベーションのための ASEAN 行動計画 2026-2035」を策定し、「革新力の向上、持続可能性、経済成長を通じて、シームレスな協力とグローバル競争力を育み、科学・技術・イノベーションによって推進される豊かな未来のための統合された ASEAN」をビジョンとして掲げている。科学技術イノベーション（Science, Technology and Innovation：STI）の能力構築、研究開発、技術普及、商業化、制度整備、民間や関係機関との連携強化を通じて、ASEAN の STI エコシステムの強靭性と対応力を高め、地域・世界の課題に取り組むとしている。また、「ASEAN 社会・文化共同体ブループリント 2025」では、創造的、革新的で対応が迅速な ASEAN を目指し、高等教育機関の質と競争力を高めるための地域的・世界的な協力強化を目標として掲げており、ASEAN の高等教育政策における ASEAN University Network (AUN) [1]の存在は重要性を増している。

2001 年、タイ王国に事務局を置く AUN のサブネットワークとしてアセアン工学系高等教育ネットワーク（ASEAN University Network/Southeast Asia Engineering Education Development Network：AUN/SEED-Net）が設立され、現在は 26 の ASEAN のメンバー大学[2]と日本の 18 の本邦パートナー大学[3]で構成されている。JICA は、AUN/SEED-Net の設立から、2003 年から 2023 年まで 4

---

[1] AUN は 1995 年にアセアン 10 か国の高等教育担当大臣により合意・署名され設立された、アセアン諸国を代表する大学をメンバー大学とする大学間ネットワーク。現在、メンバー大学は 30 校、傘下に 17 のサブネットワークをかかえる。AUN の事務局長は、設立以来、アセアン各国からの代表者により構成される AUN 理事会により選出されている。また、AUN 事務局はタイ政府による資金的支援を受けて運営されている。

[2]「3. 事業概要 (6)事業実施体制」の欄を参照。

[3] 九州大学、芝浦工業大学、東北大学、東海大学、豊橋技術科学大学、早稲田大学、大阪大学、名古屋大学、北海道大学、慶応義塾大学、京都大学、東京大学、東京科学大学、横浜国立大学、筑波大学、東京都市大学、奈良先端科学技術大学院大学、北九州市立大学

期にわたる技術協力プロジェクトを通じた協力を行い、本邦及び ASEAN 域内で延べ 1,400 名以上の博士・修士号取得支援を行うとともに、共同研究、地域会議、学術論文誌の発行などを行ってきた。2023 年からは、AUN へ SEED-Net の運営を移管していくことを目的として、Transitional Phase（2023 年 3 月～2026 年 3 月）を実施し、SEED-Net 事務局長は、AUN 事務局長が兼ねる形で運営が行われている。

こうした中、日・ASEAN の科学技術協力の強化と、次世代に続く ASEAN の人的連結性の促進が期待され、AUN 事務局の運営支援を行うタイ政府から本事業の要請があった。本事業は、AUN による SEED-Net の実施体制を強化すると共に、競争的外部資金の獲得を含め、ASEAN 域内及び日本の大学との共同研究・教育活動を促進し、次世代の研究者とのネットワーク拡大を行うことにより、国際頭脳循環のためのプラットフォームとしての AUN/SEED-Net の機能を強化するものである。

（２）当該国に対する我が国及び JICA の協力方針等と本事業の位置付け、課題別事業戦略における本事業の位置づけ

開発協力大綱（2023 年 6 月）において、「大学・研究機関等との連携促進により、開発途上国の開発課題への新しい解決策を模索するだけでなく、開発途上国と我が国の学生・研究者の交流・共同研究による国際頭脳循環の促進、双方の科学技術力の向上及び我が国の近代化や経済発展等の開発経験の発信等の取組を強化する。」と言及されており、国際頭脳循環のための持続的なプラットフォームを目指す本事業は日本政府の政策に合致し、具現化する取り組みといえる。また、2023 年 12 月の日本 ASEAN 友好協力 50 周年特別会議で採択された日本 ASEAN 友好協力共同ビジョン・ステートメントとその実施計画では、ASEAN 及び日本は、科学技術イノベーション（STI）及びグローバル課題等の分野における知的、学術及び研究交流並びに協力を強化するとし、AUN/SEED-Net は、ASEAN 加盟国と日本との間の協力、知識・技術交流及び人と人との連結性を促進するプログラムとして言及されている。さらに、科学技術推進会議が取りまとめた「科学技術外交と ODA」提言（2024 年 5 月）では、「国際頭脳循環による共創の促進のなかで、これまで JICA が支援してきた途上国の大学と我が国の大学との大学間ネットワーク等で得られた知見、人的な蓄積などのアセット（例：アセアン工学系高等教育ネットワーク（SEED-Net））は、貴重な財産と言え、それらを活用して、研究資金支援の終了後も共同研究・共同教育（博士学生等の共同指導を含む）等の活動を可能とする仕組みも求められる。」と AUN/SEED-Net の活用について述べられている。

JICA 国別分析ペーパー・タイ王国（2025 年 3 月）では、産業高度化プログ

ラムのなかで、AUN/SEED-Net をタイ国内と ASEAN 域内の大学、タイと本邦大学間の国際頭脳循環を推進し、産業競争力強化に資する取り組みの一つとして位置付けられている。また、JICA の課題別事業戦略（JICA グローバルアジェンダ No.8 教育 クラスター事業戦略「拠点大学強化クラスター」 2024 年 4 月）においては、東南アジアの協力方向性として、「アセアン各国の発展への貢献のみならず、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」 や本邦大学との国際頭脳循環促進の観点から、アセアン諸国の拠点大学との関係を維持発展させる意義は非常に高い。今後の協力にあたっては、現在までの各国の拠点大学支援や SEED-Net の協力アセットの戦略的な活用を重視しつつ、本邦大学との国際頭脳循環を図るべく、SATREPS や外部の競争的資金の獲得、外部組織（日本政府機関・企業等）との連携を含めて多層的な協働（共同研究・共同教育）を促進する。」と明確に本事業を位置付けている。

（３）他の援助機関の対応

欧州委員会は、ASEAN 諸国含む低・中所得国の研究機関が EU 加盟国などの研究機関とコンソーシアムを形成し、特定の分野において共同研究を実施するための資金助成プログラム Horizon Europe や、欧州の大学への留学・交流、欧米大学と共同でカリキュラム改革、質保証制度構築を行う Erasmus+ Programme 等を実施している。米国国務省は、米国の大学と ASEAN 大学のパートナーシップ構築を目的とした University Connections Initiative (UCI)や研究支援のため Fulbright U.S.-ASEAN Visiting Scholar Program 等を行っている。中国科学技術部は、世界的な課題解決を目的とした国家重点研究開発計画の一部として、政府間国際共同研究プロジェクトを実施し、ASEAN 諸国を含む国々と共同研究、人材交流、研究実験室の共同利用等を行っている。

３． 事業概要

（１）事業目的

本事業は、AUN による SEED-Net の実施体制を強化すると共に、競争的外部資金の獲得を含め ASEAN 域内及び日本の大学との共同研究･教育活動を促進し、次世代の研究者とのネットワーク拡大を行うことにより、国際頭脳循環のための持続可能なプラットフォームとしての AUN/SEED-Net の機能の強化を図り、もって ASEAN 域内および日本の科学技術イノベーションの促進に貢献するもの。

（２）プロジェクトサイト／対象地域名

ASEAN 地域（主な執務場所：AUN 事務局（タイ王国））

（３）本事業の受益者（ターゲットグループ）

直接受益者：AUN/SEED-Net メンバー大学（MI）の研究者、教職員

最終受益者：ASEAN 域内及び日本国内の研究者、教職員

（４）総事業費（日本側）：約 3 億円

（５）事業実施期間:2026 年 3 月−2031 年 3 月（計 60 か月）

（６）事業実施体制：

ASEAN 大学ネットワーク（AUN）事務局

ASEAN 27 メンバー大学：

タイ：チュラロンコン大学、モンクット王工科大学ラカバン校、ブラパ大学、タマサート大学、カセサート大学

フィリピン：フィリピン大学ディリマン校、デラサール大学、ミンダナオ州立大学・イリガン工科大学

インドネシア：バンドン工科大学、ガジャマダ大学、インドネシア大学、スラバヤ工科大学

マレーシア：マラヤ大学、マレーシア科学大学、マレーシア工科大学、マレーシア・プトラ大学

ブルネイ：ブルネイ大学、ブルネイ工科大学

シンガポール：シンガポール国立大学、ナンヤン工科大学

ベトナム：ハノイ科学技術大学、ホーチミン市工科大学

ラオス：ラオス国立大学

カンボジア：カンボジア工科大学

ミャンマー：ヤンゴン大学、ヤンゴン工科大学

東ティモール：東ティモール国立大学（新規加盟予定）

（７）投入（インプット）

１）日本側

① 長期専門家（合計約 60 か月）:アセアン高度人材育成アドバイザー

② 短期専門家：本邦教員（工学研究指導）

③ AUN/SEED-Net 事務局支援ローカルスタッフ

④ 共同教育・研究プログラム実施経費

⑤ データベース作成・維持管理費

２）タイ国側

① AUN/SEED-Net 事務局人員の配置

・ 事務局長（AUN 事務局長は、AUN/SEED-Net 事務局の事務局長としての職務を兼任）

・ 事務局次長
・ AUN 側担当職員

② AUN/SEED-Net 事務局（チュラロンコン大学敷地内）の管理費（オフィススペース、光熱水費等）

③ JICA 専門家の活動に対する必要な支援

④ 技術協力プロジェクトの活動実施に必要な予算

（８）他事業、他開発協力機関等との連携・役割分担

１）我が国の援助活動

技術協力プロジェクト「アセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)）フェーズ 1 (2003 年 3 月～2008 年 3 月) 、同フェーズ 2 (2008 年 3 月～2013 年 3 月) 、同フェーズ 3 (2013 年 3～2018 年 3 月) 、同フェーズ 4 (2018 年 3～2023 年 3 月)、及び個別専門家「アセアン高度人材育成アドバイザー」（アセアン工学系高等教育ネットワーク(AUN/SEED-Net)）移行フェーズ (2023 年 3 月～2026 年 3 月)を実施。また、長期研修員プログラム「科学技術イノベーション人材育成」（2023 年～2026 年） を通じ AUN/SEED-Net のメンバー大学の教員の本邦留学を支援している。

２）他の開発協力機関等の活動

特になし

（９）環境社会配慮・横断的事項・ジェンダー分類

１）環境社会配慮

①カテゴリ分類：C

②カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

２） 横断的事項：特になし

３） ジェンダー分類：

【ジェンダー案件】」:「GI（S）ジェンダー活動統合案件 」

分類理由：メンバー大学の工学分野では、女性研究者のロールモデルが少なく、キャリアの道筋が見えにくく長期的なキャリアパスが立てにくいために、女性研究者の割合が低い、というジェンダー課題に対し、本事業では、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの観点から、これ

まで行っていなかった、女性パネリストによる女性のためのキャリアセミナーの開催を支援することで、キャリア継続・社会参画機会を増やし、女性研究者割合の増加に貢献するため。

（１０）その他特記事項：特になし

４．事業の枠組み

（１）上位目標:

AUN/SEED-Net のプラットフォームにより、ASEAN 域内および日本の科学技術イノベーションが促進される。

指標及び目標値：

- 社会に応用された研究成果の件数及び概要（試作品の開発、商業化、共同特許、産業界との連携、学際的研究による貢献などを含む）
- AUN/SEED-Net によって支援された大学コンソーシアムの自主的な共同研究及び教育活動における継続度

（２）プロジェクト目標：

AUN が運営する AUN/SEED-Net が、ASEAN、日本、その他地域において、国際頭脳循環のための持続可能なプラットフォームになる。

指標及び目標値：

- ネットワークのリソースを活用している AUN/SEED-Net データベースに登録されている研究者の数
- SEED-Net のプラットフォームの活用実績（配信された公募情報数、外部資金を活用した共同研究・教育等の連携活動の数）
- AUN/SEED-Net の活動についての政策文書での報告・言及
- 若手研究者と女性の参加に焦点を当てた、グローバルな知識・人材交流を促進する成功事例の件数及び概要

（３）成果：

成果１：ASEAN、日本、その他地域における AUN/SEED-Net のネットワークに次世代が持続的に統合される。

成果２：共同研究・教育活動のための外部資金を獲得する持続可能なメカニズムを確立する。

成果３：グローバルな課題の解決に向けて、学際的アプローチにより工学分野の共同研究・教育が進められる。

（４）主な活動：

【成果 1 にかかる活動】

1-1. 地域会議、同窓生支援活動、共同研究・教育、その他の交流プログラムを通じて、AUN/SEED-Net の同窓生である研究者と新たに参加した研究者間の交流及びネットワークを促進する。

1-2. キャリアアップセミナーの開催を通じて、1-1 のプログラムへの若手研究者および女性研究者の参画を推進する。

1-3. 留学プログラムを活用し、若手研究者と女性研究者の上位学位取得を促進する。

1-4. 既存の SEED-Net 研究人材資源のデータベースを改善し、活用を促進する。

1-5. AUN による SEED-Net 実施体制強化を促進する（ジェンダー主流化の視点を含む）。

【成果 2 にかかる活動】

2-1. 国際共同研究・教育プログラムを策定する STI コーディネーターの活用（イベント、能力強化）を促進する。

2-2. 研究パートナー間で、外部リソースの獲得や施設の活用への取り組みを進める機会(ワークショップ、セミナー)を促進する。

2-3.外部資金を活用した、共同研究・教育プログラムの実施を推進する。

【成果 3 にかかる活動】

3-1. 大学コンソーシアム型研究グラントを通じて、学術的かつ社会実装を目指した国際共同研究を実施する。

3-2. 地域会議やワークショップ、アセアン工学ジャーナル（AEJ）を通じて、産業界や他の学術分野との連携の機会を促進する。

５．前提条件・外部条件

（１）前提条件

AUN の運営体制や方針が著しく変わらない。

（２）外部条件

ASEAN 地域と日本の社会･経済状況が急激に変化し、外部資金による大学間や産業界との連携が不可能とならない。

６．過去の類似案件の教訓と本事業への適用

AUN/SEED-Net プロジェクトフェーズ４で実施したコンソーシアム型共同研究プログラムでは、民間企業の参画を条件としており、多くのコンソーシアムにおいて、大学と既存の関係を持つ産業界が連携関係を持ち、産業界からの資金によって共同研究、インターン受入等が行われた。また、アセアン域内の多様な機関からの資金の活用を図り、日アセアンの大学関係者が持つ産業界との既存の関係の活動や外部機関との連携を促進したことでよりそれぞれのニーズにあった活動が実施された。本案件でも、特定の研究分野におけるコンソーシアムを形成し産業界との連携や外部の研究資金の活用を促進していく。また、ホームページ、SNS、Newsletter 等による活動成果の発信が、多国間の大学関係者への活動内容周知や関係者間の繋がりに効果的であることが確認されている。引き続き、プロジェクトの成果や好事例を発信していくことで、より多くの関係者を巻き込むことが期待されているため、データベース活用や広報媒体の改善・活用も重要となる。

７．評価結果

本事業は、タイ国、ASEAN 諸国の開発課題・開発政策並びに我が国及び JICA の協力方針・分析に合致し、科学技術イノベーションにかかる研究・教育機会の提供、産業界との研究・教育分野での連携強化や科学技術イノベーションとその活用にかかる国際的な協力や能力強化、それらを通じた信頼関係構築の促進を行うことから、SDGs ゴール 4（全ての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯教育の機会を促進する）、SDGs ゴール 9（強靭なインフラ構築，包摂的かつ持続可能な産業化の促進）及び SDGs ゴール 17（持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する）への貢献も期待できるため、実施意義が高い。

８．今後の評価計画

（１）今後の評価に用いる主な指標

４．のとおり。

（２）今後の評価スケジュール

事業開始 6 カ月　　ベースライン調査

事業完了 3 年後　　事後評価

以　上